

★今年度頻出予想ポイント集

① 憲法 (特に1・2に関する皇室典範や9条に関連する判決は要注意)

第1章 天皇

第1条 [天皇の地位、国民主権]

天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第2条 [皇位の継承]

皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

→皇室典範特例法が制定。皇室典範に特例が認められる。これにより平成は30年(2019年)で終了する。

第3条 [天皇の国事行為と内閣の助言・承認及び責任]

天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第4条 [天皇の権能の限界、機能行使の委任]

① 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する機能を有しない。

第6条 [天皇の任命権]

- ① 天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。
- ② 天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。

第7条 [天皇の国事行為]

天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

→コレがよく出る頻出 Point

天皇の国事行為

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 1 憲法改正、法律政令及び条約の公布 | 2 国会の召集 | 3 衆議院の解散(7条解散) |
| 4 国会議員総選挙施行の公示 | 5 国務大臣その他法律で定める公務員の任免など | |
| 6 大赦、特赦、減刑、刑執行の免除及び復権の承認 | 7 栄典の授与 | |
| 8 批准書及び法律で定めるその他の外交文書の認証 | 9 外国大使・公使の接見及び信任条の受理 | |
| 10 儀式を行うこと | ※ 線部は特によく出る頻出 Point! | |

第2章 戦争の放棄

第9条 [戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認]

- ① 日本国民、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。
国の交戦権は、これを認めない。

9条に関する判決

- ・砂川事件：第一審では在日米軍は違憲で無罪(伊達判決)→跳躍上告「最高裁」で統治行為論
- ・長沼ナイキ基地訴訟：第一審では自衛隊は違憲(福島判決)、上告審「最高裁」では憲法判断なし
- ・恵庭事件：第一審では憲法判断がなく、無罪
- ・百里基地訴訟：上告審「最高裁」では憲法判断なし

② EU (イギリス脱退や統合のあゆみについて)

EU (欧州連合) のあゆみ

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 1967年 | ECSC・EEC・EURATOM が統合され EC (欧州共同体) が発足 |
| 1993年 | マーストリヒト条約：単一通貨(ユーロ)導入 |
| 1999年 | アムステルダム条約：多数決制導入 |
| 2003年 | ニース条約：新たな EU の条約 |
| 2009年 | リスボン条約：EU 憲法に変わる EU の新基本条約、EU 大統領を設置 |

EU の本部はベルギーのブリュッセル。

ECB (欧州中央銀行) は欧州の中央銀行であり、金融政策を担うため「ユーロの番人」とも呼ばれている

ユーロ非導入国：スウェーデン・デンマーク・イギリス・ポーランド・チェコ・ハンガリー・ルーマニアなど

イギリス脱退

2016年の国民投票で離脱が決定。2019年までに完全脱退の予定

EU の規約では離脱は2年以内と決まっているので、2017年より脱退開始

③ 政治体制 (アメリカ・韓国・フランス)

アメリカ [大統領制・厳格な三権分立] (トランプの大統領就任で出題の可能性有)

- ・大統領は議会への教書送付権や法案拒否権を持つ
- ・上・下院制で、上院は弾劾裁判権で優越し、下院は予算先議権で優越
- ・裁判所は違憲法令審査権を持つ
- ・選挙は大統領選挙人の総取り方式
- ・大統領は任期4年、3選禁止

韓国 [大統領制] (朴槿恵(パク・クネ)政権から文在寅(ムン・ジェイン)へ変わったことで出題の可能性有)

- ・大統領は任期5年、再選禁止
- ・議会は弾劾訴追権や、憲法改憲の発議権を持つ
- ・裁判所は弾劾審査を行う

フランス [大統領制(首相も設置)]

- ・大統領は任期5年、3選禁止
- ・議会の権限は弱く、大統領に強固な権限がある
- ・首相は大統領が任命し、国民議会に対し責任を負う。議会は不信任決議が可能
- ・半大統領制とも呼ばれる
- ・大統領任期が長く保革共存(コアビタシオン)現象が生じることがある
- ・ド・ゴール大統領により現在の体制が確立

個別的自衛権と集団的自衛権の違いを捉える

・ **個別的自衛権**：自国が攻撃を受けた場合に反撃する権利

↓

・ **集団的自衛権**：自国が攻撃を受けていなくても自国と同盟を結んでいる国が攻撃を受けた場合に
同盟国と共に又は、同盟国に代わって反撃する権利

※ 他の条文（第 25 条生存権など）に関しても確認しておくこと

⑤ **地球温暖化や環境問題**（取り決めや公害について）

地球温暖化問題への取り組み

- 1971 年 **ラムサール条約**：主に水鳥を保護するために重要な湿地を登録
- 1972 年 **国連人間環境会議（ストックホルム）**：「かけがえのない地球」、国連環境計画（UNEP）設立
- 1973 年 **ワシントン条約**：絶滅危機の野生動物保護に関して
- 1985 年 **ウィーン条約**：オゾン層保護に関して
- 1987 年 **モントリオール議定書**：フロン削減に関して
- 1989 年 **バーゼル条約**：有機廃棄物に関して **ヘルシンキ宣言**：フロン全廃の決議
- 1992 年 **地球サミット（国連環境開発会議）**：「持続可能な開発」、アジェンダ 21（先進国の ODA 目標）、気候変動枠組み条約（温室効果ガス 10 年以内に 1990 年水準へ）、生物多様性条約（生物を生態系・生物種・遺伝子で保護）
- 1997 年 **京都議定書**：CO₂削減目標値（EU8%、アメリカ7%、日本6%、ロシア0%） → アメリカは離脱
- 2002 年 **持続可能な開発に関する世界首脳会議**：ヨハネスブルク実施計画
- 2005 年 **京都議定書発効**：排出量取引制度導入
- 2012 年 **国連持続可能な開発会議（リオプラス 20）**：「我々が望む未来」

- 2015 年 **パリ協定（COP21）**：2020 年からはすべての国が参加、各国が自主的に削減目標、5 年ごとに目標見直し
但し、世界排出量の 55%以上に含まれる 55 カ国以上の参加が条件になる
★2018 年：アメリカが離脱

公害問題

- 1973 年 **公害健康被害補償法**公布
- 1878 年 **足尾銅山鉱毒事件**：渡良瀬川流域→田中正造の活躍
- 1967 年 **公害対策基本法**制定
- 1968 年 **大気汚染防止法**制定
- 1971 年 **環境庁設置** → **2001 年には環境省へ格上げ**
- 1972 年 **PPP（汚染者負担の原則）**ルール化
水質汚濁防止法制定：無過失責任制度導入 → 1978 年には、濃度規制に加えて総量規制の導入
- 1993 年 **環境基本法**制定 → 公害対策基本法が廃止
- 1997 年 **環境アセスメント（環境影響評価）**法制定
- 2000 年 **循環型社会形成推進基本法**制定：循環型社会を作るための基本的な仕組みを示す

④ **核問題**（北朝鮮情勢を受けて）

- 1928 年 **不戦条約** = 「パリ不戦条約」「ケロッグ・ブリアン条約」締結（調印）
- 1957 年 **パグウォッシュ会議**
- 1963 年 **部分的核実験禁止条約（PTBT）** 調印：「地下」での核実験は可
- 1968 年 **核不拡散条約（NPT）** 調印：非核保有国は国際原子力機関（IAEA）の査察を受ける
- 1996 年 **包括的核実験禁止条約（CTBT）**：あらゆる核実験の禁止を明文化
- 2009 年 **オバマ大統領「プラハ演説」**「核なき世界」
- 2017 年 **核兵器禁止条約**

- 禁止事項：
 ・核兵器の開発や実験、製造、保有、貯蔵
 ・核兵器の管理を直接・間接的に移転すること
 ・核兵器の移譲や開発支援
 ・条約は 50 か国が批准し、90 日後に発効

※ 冷戦期の東西の体制についても確認しておくこと。

環境に関する重要語彙

- ・**ゼロ・エミッション**：生産工程の管理などで工場などの汚染排出物をゼロにする仕組み
- ・**ヒートアイランド現象**：都市部で熱の逃げ場がなくなる現象
- ・**オゾンホール**：南極上空のオゾン層が著しく少なくなる現象
- ・**再生可能エネルギー**：太陽光などの再生が可能なエネルギーのこと
- ・**ナショナルトラスト運動**：開発から環境を守るために自然環境や史跡を住民が資金を出して購入・保護・管理する
- ・**グリーンコンシューマー**：環境に優しい商品を購入したり、環境保全に配慮している企業かどうかをチェックしたりする消費者のこと

公害の比較

	新潟水俣病	四日市ぜんそく	イタイイタイ病	熊本水俣病
発生場所	<u>阿賀野川流域</u>	石油コンビナート	<u>神通川流域</u>	水俣湾周辺
原因	<u>メチル水銀</u>	<u>亜硫酸ガス</u>	<u>カドミウム</u>	<u>メチル水銀</u>